

## まえがき

著者	児玉谷 史朗
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	428
雑誌名	アフリカにおける商業的農業の発展
ページ	i-vii
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00013300">http://hdl.handle.net/2344/00013300</a>

## まえがき

本書は、1990、91年度に実施された「アフリカ諸国における商業的農業の発展」研究委員会の成果である。

まず初めに、商業的農業と商業化の概念について簡単に説明しておこう。商業的農業とは、自給のためではなく、他人に販売するための農業生産、つまり商品生産としての農業生産である。農業の商品生産は資本主義的農業経営においてはもちろん、小農民的経営においても行われる（資本主義的商品生産と農民的商品生産<sup>(1)</sup>）。このように商業的農業は生産物の商品化に注目した指標であって、それ以外の例えば、労働や土地といった生産要素が商品化されているか否かは問題ではなく、これが資本主義的農業の概念と異なるところである。商業的農業と関連した概念として農業の商業化がある。これは一般には農業生産が自らの消費のためではなく他人への販売のために行われるようになることである<sup>(2)</sup>。内容的には両方の概念はほぼ同じと把握したいが、商業的農業の方が農業生産あるいは経営の特徴を示すのに対して、農業の商業化の方は商業的農業生産への変化過程を示すという違いがある。

個別経営あるいは生産主体のレベルで見ると、大農場あるいはプランテーションのように最初から商業的農業経営として移植あるいは創設される場合と、自給自足的あるいは生業的な小農経営が自給生産部分を残しつつもしだいに商業化していく場合がある。サハラ以南のアフリカ（以下単にアフリカと略称する）では前者は、植民地時代に白人入植者や外国資本によって創設された場合が多く、アフリカ人農民の商業的農業経営は後者の場合が多い。本書では、考察の対象を商品生産だけに特化した経営に限定しておらず、この意味で商業的農業の範囲をかなり広く考えている。

農業の商業化は、作物レベルでは、換金作物あるいは商品作物の生産の増大となって現れる<sup>(3)</sup>。それはしばしば輸出用作物であるが、換金作物すべてが

輸出用作物とは限らない。国内の都市向け食料や国内工業部門の原料として換金作物が生産される。このように商業的農業生産あるいは換金作物生産は輸出用の生産と国内市場用の生産に大別できる。この両方の側面を考慮に入れておくことは、アフリカにおける商業的農業の発展を評価する際に重要である。輸出向け生産に比べて、国内市場向けの生産が見過ごされる場合が多いからである。換金作物はしばしば食料作物と対比され、実際狭義には販売用の非食用作物 (non-edible crop) のみを換金作物と称することがある。これは農家レベルにおける販売用の非食用作物の生産の増大が、土地や労働力を巡る食料作物生産との競合の結果、農家の食料生産水準ひいては栄養摂取水準に悪影響を与えるということが、商業化を巡る議論において重要な論点のひとつになってきたからである。<sup>(4)</sup>

本研究委員会の問題関心の出発点は、近年盛んに問題にされるようになったアフリカにおける商業的農業の不振である。1980年代に顕在化したアフリカの危機の中心にアフリカの農業危機があるといわれる。最近ではアフリカの農業の発展よりも衰退や低落が語られることが多い。アフリカの農業危機の議論においてはもちろん生産の停滞、特に1人当たりの食料生産の低下が問題にされている。しかし同時に現在のアフリカの農業問題においては、単に生産が停滞している、生産性が低いといった現象にとどまらず、輸出や都市への食料供給などの市場向け生産が政府の期待通りに増加していない、あるいは低下しているという側面が重要である。つまり商業的農業の停滞がアフリカの農業危機の重要な要素であると考えられる。

このように本研究会の関心の出発点は、近年のアフリカにおける商業的農業の停滞という現象であるが、本書では、商業的農業の停滞あるいは衰退の性質や要因を究明することを必ずしも中心の課題としていない。本書の各章が主に意図しているのは、むしろアフリカの農業の商業化の特質や商業的農業を取り巻く諸条件を解明する、あるいはこれまであまり注目されてこなかったアフリカの商業的農業の側面を明らかにすることである。このような作業を通じて、1980年代にアフリカが直面した商業的農業あるいは農業全般

の危機に対する理解の深化に貢献できると考える。

次に本書の各章の内容を簡単に紹介しておこう。

第1章児玉谷史朗「アフリカにおける商業的農業の発展と経済発展，国家」は，近年関心の高まっているアフリカの商業的農業の停滞を巡る議論，特にそれを国家の政策や国家の特質との関連で論じた所説を整理し，紹介している。現在のアフリカの商業的農業についての問題の所在の一端を明らかにしようとしたものである。

1980年代の後半においてアフリカ（北アフリカと南アフリカ共和国を除く）における主要食料作物の生産量は，トウモロコシ1900万トン，ミレット（ひえ類）990万トン，ソルガム1400万トン，キャッサバ6000万トンと推計されており，生産量ではキャッサバが断然重要な位置を占めている。<sup>(5)</sup>なかでも西アフリカ，中部アフリカ地域では，キャッサバの重要性は高い。これらの地域ではキャッサバは都市向けの商品作物としても重要になっているのである。

第2章武内進一「ザイール川河口地域のキャッサバ生産に関する一考察—その伝播過程と商品化—」は，このキャッサバの再評価を試みている。従来キャッサバの生産拡大の要因としては，農民の自発的・積極的な選択よりも，労働力不足に対する対応，植民地政府による強制等の消極的側面が強調されるきらいがあった。キャッサバという作物自体が栄養や土壌への影響等の点でマイナスの評価を受けてきたといえる。これに対して武内論文は，この地域では植民地当局による強制や投下労働量の少なさはキャッサバ普及の重要な要因ではなかったことを指摘している。キャッサバの商品化については，第2次大戦後キンシャサの急速な成長に伴いアフリカ人都市住民の食料として本格的な商品化が始まり，独立後キンシャサの肥大化とともに周辺地域におけるキャッサバの市場向け生産が全面的に展開されてきたことが明らかにされている。1980年代後半には，地域によっては生産の8割が販売されるまでに商品化が進んだのである。

第3章児玉谷史朗「ザンビアにおける商業的農業の発展」は，対照的な商業化の過程をたどった南部州と北部州を事例として，ザンビアの小農におけ

る商業的農業の発展を検討した。植民地時代にトウモロコシ作の商品化の進んだ南部州では、畜力の利用の普及が商業化に重要な役割を果たしたこと、これに対して1980年代にトウモロコシ作の商品化の進んだ北部州では、1970年代後半以降に都市部において実質賃金の大幅な低下、雇用機会の停滞が続いたことが、商業化の進展を促したことを明らかにしている。

第4章細見眞也「ガーナにおける伝統農法とココア農業の盛衰—商業的農業の発展過程に関する一仮説—」は、ガーナのココア農業の発展と衰退をもたらした要因について従来とは異なる視点から接近を試みている。ガーナのココア農業の発展と衰退はアフリカの商業的農業の発展と衰退を象徴するものともいえよう。それだけにガーナのココア農業の衰退についても少なからぬ議論がされてきた。細見論文は、これまであまり注目されなかった伝統農法のあり方、およびその変化との関連に焦点をあててココア農業の発展と衰退を分析している。ココア農業が、伝統農法の根底にある相互補完性という論理と容易かつ自然に結びついたことが、小農による自発的なココア栽培の急速な拡大の背後にあったのである。細見論文はまた若者の農業離れなどによる後継者不足、労働力不足がガーナのココア農業の衰退の一因であることを明らかにしている。

第5章半澤和夫「ケニアにおける商業的農業の発達とその特徴—アフリカ人小農を中心として—」は、自給作物の商品化と雇用労働力の利用に注目して、ケニアの小農における商業的農業の発達の特徴を解明しようとしたものである。半澤論文によれば、ケニアでは植民地時代に白人大規模農場が支配的で、植民地政府は白人大農場地域でトウモロコシの流通組織や輸送システムを整備した。他方、大部分のアフリカ人小農は、集荷体制の未整備などのため商品作物としてトウモロコシを公定市場に供給する機会をほとんど持つことができなかった。したがってアフリカ人小農においては、自給食糧（トウモロコシ）の商品化という形で、食糧自給力を高めつつ商業的農業に移行するという発展経路が制約されたのである。ケニアでは他のアフリカ諸国に比べて、小農による雇用労働への依存が進んでいる。半澤論文は、ケニアでは

植民地期に不完全ながらも賃労働化が進んだこと、およびアフリカ諸国のなかでは例外的に土地の私有制が法的に確立されたことにより相互扶助的な共同労働組織が衰退したことが、小農経営における雇用労働の依存を高めたとしている。

第6章武内進一「キンシャサ市向け食糧の生産・流通構造—E・トレンスらによる調査の概要—」はキンシャサへの食糧供給の現状に関するトレンスらの調査を紹介している。ブラックアフリカ第2の大都市であるキンシャサへの食糧供給の実態はこれまでほとんど明らかにされてこなかった。この意味でトレンスらの調査の意義は大きく、その成果は資料的価値が高い。またキャッサバに関する武内論文(第2章)を補完する内容でもあるので、補論としてここに収めた。

以上のように、本書では商業的農業の発展のなかでも主に食料作物の商品化に注目し、また小農経営における商業化を対象とした。従来商業的農業とか、換金作物というとコーヒーやココアなどの輸出作物が注目され、食料作物の商品化はあまり注目されてこなかった。特に、キャッサバのような作物についてはそのようにいえる。食料作物の販売は輸出作物と違って、公的統計では地場市場等への販売などが含まれていないために、その重要性が過小評価されるきらいがあった。

アフリカに関しては商業的農業というと、プランテーションがイメージされることが多い。確かにいわゆる白人入植型あるいは鉱山・プランテーション型の植民地では、プランテーションや白人移民の大農場が商業的農業の根幹をなし、独立後も形を変えてその重要性を維持している場合が多い。今日でも典型的な商業的農業はこれら大農場やプランテーションで営まれている。しかしアフリカ全体としてみれば、輸出作物その他の換金作物の大半は小農によって生産されており、白人入植型の植民地でも独立後は市場向け生産に占める小農の割合は増加してきた。さらに第1章で紹介したように、小農は多くの国で人口の多数を占めており、彼らの農業の商業化は国民統合あるいは国家と社会との関係という観点からも重要な意味をもっている。

本書が対象として取り上げたザイール、ザンビア、ケニアにおいては、植民地時代に起源をもつ商業的大規模経営が各国の商業的農業生産において少なからぬ重要性をもっており、これらの国の農業部門は大農部門と小農部門との二重構造を特徴としている。本書では大農部門を直接分析の対象とはしなかったが、半澤論文と児玉谷論文は小農部門の商業的農業の発展がかかる二重構造のなかで受けた政策、制度、技術等の面における影響を、考察している。

近年の論調として、価格・流通政策をはじめとする国家の政策が商業的農業の拡大や衰退に与える影響の重要性が強調されている。本書はこのような論調のなかで軽視されがちな側面を多少明らかにしえたと思う。本書で細見、武内、児玉谷が明らかにしているように、アフリカでは政策以外の要素が商業的農業の発展に重要な役割を演じてきたように見える。ココアはその収穫物も加工品も生産農民が全く消費しないという意味で最も典型的な輸出向け商品作物であり、そのような作物を生産する農民がココアの生産者価格や流通に無関心であるとは到底考えられない。しかし他方で、ココア栽培が伝統的農法と無理なく整合したことがココア生産の急速な拡大の背後にあったことも事実である。ザイールの首都キンシャサ周辺地域におけるキャッサバ生産の拡大と商品化は、植民地時代、独立後を通じて価格・流通等における政府の政策的な支援とはほとんど無縁の状況で進展してきた。北ローデシアの高地トンガにおけるトウモロコシの市場向け生産の拡大は、畜力の導入という技術革新抜きには起こりえなかったが、この革新の普及に政府はほとんど貢献しなかった。いずれの例においても、農民が自発的に新しい作物の導入あるいは商品化を行ってきたことが共通している。

最後に本研究会にオブザーバーとして参加いただいた原口武彦（アフリカ総合研究プロジェクト・チーム・コーディネーター）、林晃史（地域研究部調査役）、高根務、津田みわ（以上総合研究部）の各氏からは研究会での討議を通して、貴重な意見、助言をいただいた。特に原口氏には、毎回示唆に富む意見で研究会の議論を活性化していただいた。記して感謝したい。また原稿の検

討者には、原稿を丁寧に読んでいただき、貴重なご指摘をいただいた。もちろん本書に残っているかもしれない誤りや不十分な点については、執筆者が責任を負うものである。なお本研究会は2年間の研究会であったが、主査であった児玉谷が途中でアジア経済研究所を去ることになったために、関係者にはご迷惑をおかけしたことをお詫びしたい。

〔注〕

- (1) 『大月経済学辞典』 大月書店。
- (2) 大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』 岩波書店、1979年。
- (3) 換金作物 (cash crops) という用語は文献では多様な意味で使われてきた。マックスウェルとフェルナンドによれば、cash crops という用語は、(1)販売されるすべての余剰、(2)非主食作物、(3)非食用作物、(4)輸出作物、という4つの異なる意味で用いられてきた (Maxwell, Simon; Adrian Fernando, "Cash Crops in Developing Countries: the Issues, the Facts, the Policies," *World Development*, 第17巻第11号, 1989年)。この「まえがき」では、換金作物は最も広い意味である(1)の意味で使うことにする。なお、本書の全体をとおして「換金作物」(「商品作物」)の用語の定義は統一しておらず、各章の執筆者によってその定義は必ずしも一致していない。
- (4) 農家レベルあるいは国民経済レベルにおいて、食料作物生産と非食用換金作物生産が競合するか否かの議論については、マックスウェルとフェルナンドの同上論文が諸説を整理している。この他に、Binswanger, H. P.; J. von Braun, "Technological Change and Commercialization in Agriculture: the Effects on the Poor," *Research Observer*, 第6巻第1号, 1991年1月(藤田幸一訳「農業の技術変化と商業化——貧困層への影響——」[『のびゆく農業』第801号, 1991年12月])/ von Braun, J.; E. Kennedy, *Commercialization of Subsistence Agriculture: Income and Nutritional Effects in Developing Countries*, IFPRI Working Papers on Commercialization of Agriculture and Nutrition, No. 1, ワシントンD. C., International Food Policy Research Institute, 1986年, 等がある。
- (5) 1987, 88, 89年の平均。FAO, *Yearbook Production 1989* より計算。

1992年11月

児玉谷史朗